

2 平成18年度 経営目標の達成状況

平成18年度 東京都監理団体経営目標の達成状況

<公益法人>

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
1 (財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権ブラザ来場者数	31,000人	33,961人	概ね達成
			相談対応件数	1,200件	1,424件	
		啓発活動の充実	人権問題研修出講回数	200回	281回	
			都民講座等受講者数	2,300人	2,198人	
	財務	自主財源の拡充	自己収支比率	9.4%	10.68%	
			賛助会員数	120口	124口	
		経費削減	管理費	39,840千円	41,520千円	
			人件費	118,630千円	111,470千円	
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	補助制度の見直し	補助制度見直し	補助制度見直し	
	2 (財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	97,780千円	
店舗・販売方法の改善				検討・試行・検証	検討・試行・検証	
助成事業の拡充			助成申請件数	26件	23件	
			助成額	17,000千円	9,303千円	
ヘリコプターの利便性向上			ヘリコプターの搭乗者数	16,560人	18,822人	
			キャンセル対策の充実	実態調査・検討 キャンセル率定義	実態調査・検討 キャンセル率定義	
財務		収支改善	展示販売収支比率	83.6%	92.8%	
			管理経費(除く人件費)	23,793千円	24,447千円	
		自主財源の拡充	自己収支比率	62.5%	63.6%	
			付帯事業収入	500千円	208千円	
内部管理		事務運営方法の改善・向上	専門会議の設置	設置・検討結果報告	設置・検討結果報告	
			専門研修の実施	外部講師による研修の実施 4回	外部講師による研修の実施 4回	
		専門知識の習得	CS研修の実施	店舗等における接客研修実施 3回	店舗等における接客研修実施 3回	

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
3 (財)東京税務協会	都民・利用者	都民及び自治体税務職員向け事業の充実	区市町村等に対する講師派遣(年間)	52講座/330時間	53講座/332時間	達成
			都民対象講演会等の参加者数	490人	490人	
	財務	収益事業の拡大 コストの削減	人材派遣事業売上高	40,000千円	102,550千円	
			管理費(事務費)	25,198千円	25,148千円	
			収益事業売上高に占める事業費の割合	22.0%	14.2%	
	内部管理	人事給与制度の見直し 業務の効率化に資する取組	独自の人事給与制度の構築	現状分析・調査素案検討	現状分析・調査素案検討	
			東京税務セミナー受講者1人当たり経費	5,900円	5,897円	
4 (財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	3,657千人	4,445千人	ほぼ達成
			ホール施設の年間稼働率	90.8%	91.1%	
			自主事業等入場者数	464千人	443千人	
			新進若手アーティストの二国間交流の実施	事業の実施	事業の実施	
	都の文化指針に基づく事業の推進	トーキョー・アート・ナビゲーションの構築	構築の計画・検討	構築の計画・検討		
		施設の収支比率	41.5%	45.0%		
	財務	安定した財政基盤の確立	団体主催事業の収支比率	70.8%	78.3%	
			付帯事業収入	448百万円	508百万円	
			業務の効率化	観覧者1人当たり経費	1,579円	
	内部管理	人材を有効に活用するための取組	人事給与制度の再整備	計画・検討・見直し	計画・検討・見直し	

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
5 (財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	年間総入場者数	221,654人	203,114人	概ね達成
			デリバリー形式の演奏回数	60回	68回	
			都立文化施設等との連携回数	6回	6回	
		次世代への音楽芸術の普及	青少年教育活動の実施回数	78回	80回	
			音楽指導教室の開催回数	100回	100回	
			財務	経営の自立	寄付金等収入	
	自己収支比率	39.8%			44.1%	
	事業収支	71,554千円			94,279千円	
	内部管理	効率性の発揮	入場者一人当たりの事業費	6,781円	7,669円	
			有料入場者率	75%	72%	
		責任ある経営体制の確立	戦略的経営改革の推進	体制強化・経営分析	体制強化・経営分析	
	6 (財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	658,000人	
体育施設稼働率(団体利用)				90%	90.5%	
広域スポーツセンター事業の展開				20事業	20事業	
埋蔵文化財調査センターの入場者数				21,200人	21,734人	
CSの充実			体育施設顧客満足度調査の実施	調査実施	調査実施	
		体育施設新規サービス事業の実施	東京体育館5項目 東京武道館1項目	東京体育館5項目 東京武道館1項目		
財務		経営基盤の確立	体育施設における都委託費削減	12.1億円	12.1億円	
			体育施設収支比率向上	53.4%	54.5%	
		経営体質の強化	人件費総額の削減(埋蔵文化財センター、体育施設)	1,157百万円	1,106百万円	
内部管理		高水準の管理体制	プライバシーマーク取得	取得申請	取得申請	
			モニタリングの実施	導入実施	導入実施	
		経営の効率化	埋蔵文化財センター事業におけるコスト削減の取組	契約方法等の見直しの検討	契約方法等の見直し・目標設定	

団体名		視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価	
7	(財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	区画整理事業の執行(道路整備延長)	3,740m	3,950m	概ね達成	
				下水道管きよ維持管理事業の受託拡大	19団体	19団体		
			地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な実施	まちづくり方針案の作成	まちづくり方針案の作成		
		財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増(土地貸付及び建物運営)	1,550百万円	1,464百万円		
		内部管理	効率性の向上	効率的な組織の実現	業務分析	業務分析完了		
意識改革及び技術力の向上	実務研修の拡大(内部講師起用研修メニュー数)			27種類	36種類			
8	東京都住宅供給公社	都民・利用者	再編整備の着実な実施と賃貸住宅の高利用率の確保	一般賃貸住宅高利用率の確保	97.0%	96.9%	ほぼ達成	
				一般賃貸住宅における建替執行率	100%	100%		
			お客様サービスの向上	一般賃貸住宅のインターネット募集受付	18年度末稼動	稼動		
				管理員制度の創設・導入	18年度創設・導入	創設・導入		
				夜間相談窓口の充実	18年度開設	開設		
				公営住宅の指定管理者公募における指定獲得	区営等公募地区2区以上の指定獲得	区営等公募地区2区の指定獲得		
		財務	採算性の向上	売上高経常利益率	7%	7.19%		
				安定した財務基盤と格付の維持	借入金残高の縮減	6,690億円		6,639億円
					格付AA-の維持	AA-の維持		AA-の維持
		内部管理	人材の確保・育成と効率的な執行体制	人材育成戦略の策定	人材育成戦略の策定	人材育成戦略の策定		
				人件費指数の抑制(18年度期首を100)	100	100		
			コンプライアンス強化	情報セキュリティ体制の強化	情報セキュリティ規程等の整備	情報セキュリティ規程等の策定		

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
9 (財)東京都環境整備公社	都民・利用者	生活環境の向上	医療廃棄物適正処理 (医師会方式)	6地区医師会	6地区医師会	ほぼ達成
			医療廃棄物適正処理 (ICタグ方式)	25病院	5病院	
			廃蛍光管のリサイクル量	585,300本	730,054本	
		新規事業展開	公共・公益的新規事業の実施	消火器リサイクル事業の開始	消火器リサイクル事業の開始	
			環境科学研究所の運営	受入準備・調整	受入準備・調整	
	財務	安定した財務基盤の確立	正味財産比率	64%	64%	
			借入金依存率	2.0ヶ月	2.1ヶ月	
			管理費比率	3.7%	3.3%	
	内部管理	社会的な信頼性や透明性の向上	外部監査の実施	予備調査実施	予備調査実施	
			情報セキュリティマネジメントシステム	ISO認証取得・運用開始	ISO認証取得・運用開始	
		効率性の向上	能力を活かす仕組み実現	勤務成績による新たな昇給制度の導入・人事給与制度の検討	勤務成績による新たな昇給制度の導入・人事給与制度の検討	
10 (財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	都民・利用者	福祉サービス基盤の充実	評価者フォローアップ講習(専門研修)受講者数	400人	410人	ほぼ達成
			民間及び認証保育所第三者評価受審促進	270件	271件	
			とうきょう福祉ナビゲーションアクセス数	1,900件/日	2,130件/日	
		コア研究の推進	介護予防の新技术開発	足のトラブル予防	足のトラブル予防	
			老化、老年病に関する遺伝子の解明	50件	50件	
		研究成果の積極的な普及還元	公開講座参加者数	6,800人	7,774人	
	認知症予防人材養成数		400人	514人		
	介護予防相談に対する技術的指導		500件	582件		
	研究員1人当たり論文・学会等発表数		14.4件	14.5件		
	財務	自己財源の確保	自己収支比率	24.4%	23.9%	
			研究員1人当たり外部研究費	2,817千円	2,829千円	
	内部管理	業務の効率化	管理費比率	18.9%	18.9%	
			組織執行体制の改善	組織改善検討委員会の立ち上げ、内容検討	組織改善検討委員会の立ち上げ、内容検討	
			人材活用計画の策定・実施	研修計画の内容等の検討	研修計画の内容等の検討	

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
11 (財)東京都医学研究機構	都民・利用者	都民ニーズに対応した質の高い研究活動の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保 (外部評価結果平均点)	平均4.0点以上/5点	平均4.0点以上/5点	ほぼ達成
			研究職員1人当たり論文・学会等発表数	10件	12.0件	
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,960人	7,086人	
			大学院との連携	10大学	10大学	
			企業との受託・共同研究契約件数	33件	31件	
		財務	財政基盤の強化	自己収支比率	22.0%	
	人件費			2,605百万円	2,457百万円	
		外部資金の拡充	外部研究費	1,050百万円	1,090百万円	
	内部管理	少数精鋭体制への取組み	人事給与制度見直し	昇任制度の検討など	昇任制度の検討・導入など	
			固有化率の向上	23.4%	22.2%	
12 (財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延690人	延718人	概ね達成
			職業紹介人数(うち民間紹介)	延45,600人 (延25,700人)	延46,340人 (延25,817人)	
		新たな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延7,060人 (延92人)	延7,439人 (延132人)	
			就労のみ利用者への相談人数	延831人	延857人	
			簡易宿所アウトリーチ実施人数	1,200人	1,275人	
		地域との連携	地域づくりフォーラムの運営	簡易宿所とのセーフティネットの構築	簡易宿所とのセーフティネットの構築	
			地域クリーンアップ作戦	延380人	延400人	
			地域広報活動の展開	地域広報の展開に向けた検討	地域広報の展開に向けた検討・実施計画の策定等	
	財務	管理費比率の改善	管理費比率	54.1%	58.7%	
	内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた就労支援体制の構築	事業者調査検討・実施	事業者調査検討・実施	

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
13 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位を徹底する「施設改革」のさらなる推進	家庭的な寮運営の推進(自主調理・出張調理の推進)	375回	394回	ほぼ達成
			障害者地域生活移行人数	18人	24人	
		利用者サービス内容の点検	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘事項について100%改善	186項目(100%)	
			施設独自の利用者満足度調査の実施	9施設	9施設	
			都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	93人	
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	42.7%	42.7%	
			自己収支比率(障害施設)	35.4%	32.7%	
	内部管理	効率性の向上	児童養護施設利用者1人当たり運営経費	501千円	488千円	
			障害施設利用者1人当たり運営経費	665千円	665千円	
	14 (財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	181.9人/日	
クリニカル・パス適用数				13,999件	15,550件	
地域医療連携の推進			連携医登録数(年度末現在)	4,869人	4,925人	
			紹介率(移管3病院)	52.0%	49.3%	
			人材養成研修参加者数	900人	905人	
財務		効率的・安定的な運営	病床利用率	88.1%	83.8%	
			自己収支比率(病院)	83.9%	84.9%	
			一般医療分野の自己収支比率(東部・多摩南部)	97.8%	95.5%	
			外来初診患者数(病院)	244.2人/日	238.1人/日	
			二次検診受診者数(多摩がん検診センター)	48,000人	39,301人	
内部管理		育成主義・成果主義に基づく人事給与制度の適用	導入した人事給与制度の改善・充実	課題の整理・分析	課題の整理・分析	
			職員QC活動の充実	要綱策定、連絡会の設置及び会の共催	要項策定、連絡会の設置及び会の共催	
		安定的かつ質の高い医療の提供	病院独自の看護師採用者数	25人	64人	

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価		
15 (財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	公共サービスの利用の拡大	サービス利用企業数	21,000社	21,297社	ほぼ達成		
			創業支援施設入居率	81.6%	82.5%			
		利用者本位のサービスの提供	ビジネスナビゲータによる成約件数	150件	155件			
			オーダーメイド研修実施延企業数	12件	15件			
			顧客満足度数	クレーム対応窓口の設置等(H20年度に90%)	クレーム対応窓口の設置等(H20年度に90%)			
		コーディネート機能の強化	経営者とのホットライン数	仕組みづくり 300社	仕組みづくり 320社			
	財務	自主財源の充実	自主収益事業の収入額	155,000千円	169,444千円			
			基本財産の増額	24,000千円	24,000千円			
	内部管理	公社事業の自立化	パイロット事業の施行数	新規施行3事業以上	新規施行3事業			
			内部検査の仕組みづくり	制度構築・実施	制度構築・実施			
		公社職員の専門性の向上	独自の人事・給与・業績評価制度の構築	制度設計・導入	制度設計・導入			
			有資格者数	9人	9人			
	16 (財)東京しごと財団	都民・利用者	新たな事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	8.4万人		10.1万人	達成
				しごとセンター就職件数	7,750件		8,409件	
				中小企業への人材供給	企画		企画	
シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大			シルバー人材センター就業延日人員	745万人	774万人			
職能センターのコーディネート機能の発揮			コーディネート事業の実施	企画	企画			
財務		自主事業・自主財源の拡大、効果的な事業運営	自主財源額	57,100千円	73,688千円			
			しごとセンター延利用者1人当たり経費	15,600円	11,960円			
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	578円	523円			
内部管理		固有職員の活用と独自の人事・給与制度	独自の人事給与制度の導入	制度検討	制度検討			
			財団のノウハウ強化	検討・研修強化	検討・研修強化			

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
17 (財)東京都農林水産 振興財団	都民・ 利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約面積)	25ヘクタール	29.05ヘクタール	ほぼ達成
			協働事業の推進(契約件数)	7件	6件	
		農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	27件	27件	
			農地保有合理化事業の年間取扱面積(奨励金廃止分を控除)	170アール	223アール	
			農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	24件	
		都民への貢献	イベント等への参加人数	18,000人	18,052人	
	財務	自立した財政運営の実現	自主財源の確保	309百万円	337百万円	
			研究外部資金の獲得(受託研究)	24,000千円	29,159千円	
	内部 管理	運営基盤の充実・強化	固有職員の育成(人事・給与制度の見直し)	「育成・活用プラン」作成	「育成・活用プラン」検討	
			組織の活性化	「財団の魅力向上プログラム」の実施	計画策定	
	18 (財)東京観光財団	都民・ 利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	115件	
ツアー造成件数				指標化にむけた検討	指標化にむけた一部検討	
教育旅行の推進				導入調査・検討、招聘実施	一部導入調査・検討、招聘実施	
コンベンション等誘致			会議主催者等との交渉件数	190件	191件	
			東京開催内定・確定数	54件	54件	
受け入れの態勢の整備			地域観光協会等との連携	16件	17件	
		東京シティガイド試験の申込者数	600人	663人		
財務		事業収益の確保	東京国際ホテルの収益	5,753千円	5,153千円	
			経費の縮減	管理費比率	27.8%	27.8%
内部 管理		組織体質の強化	民間企業との連携強化のための委員会等の活用	15回	16回	
			固有職員のスキル向上	人材育成の方策の検討	人材育成の方策の一部検討	

団体名		視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
19	(財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	入園者数	魅力ある展示の工夫 (展示改善49件) 【3年間累計19,065千人】	魅力ある展示の工夫 (展示改善49件) 【18年度6,855,851人】	達成
				多様な教育普及プログラムの整備と評価検証	評価検証制度の検討・策定	評価検証制度の検討・策定	
				東京動物園ボランティアズとの連携による普及活動回数	1,240回	1,265回	
				野生動物保全センター活動情報の発信	研究テーマ選定 情報発信手法の検討、着手	研究テーマ選定 情報発信手法の検討、着手	
			サービスや利便性の向上	様々なサービス向上策の検討	外国語案内3カ国語、二次元コード、ワークシート実施	外国語案内3カ国語、二次元コード、ワークシート実施	
				情報発信力の強化 (キーバーストックの件数)	1,315件	1,370件	
		サポーター制度の再構築		利用者のアンケート調査	利用者のアンケート調査		
		財務	安定した財務バランスの維持	適正な収支比率	100.5%	101.1%	
		内部管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	IT情報システムの導入	調査・検討・試行	調査・検討・試行	
				動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件	
職員資質及び業務遂行能力の向上	サービス接客検定資格の取得			16件	16件		
20	(財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	庭園入園者数 (暦年ベース)	232万人	247.8万人	達成
				公園入園者数	調査・報告	調査・報告	
				庭・公園周辺地域との連携強化	地域資源マップの作成 (40庭公園)・地域協働イベント等実施(5公園)	地域資源マップの作成 (48庭公園)・地域協働イベント等実施(6庭公園)	
				庭園・公園・水辺魅力アップ新規事業推進	アメニティ巡回・新ユニフォーム(全公園)・二次元コードサインシステム(3庭公園)・AED設置(6庭公園)・木漏れ日カフェ(5公園)・ケータリングサービス(5庭公園)・水辺花守運動の実施(6回)	アメニティ巡回・新ユニフォーム(全公園)・二次元コードサインシステム(5庭公園)・AED設置(8庭公園)・木漏れ日カフェ(5庭公園)・ケータリングサービス(5庭公園)・水辺花守運動の実施(7回)	
			公益事業の積極展開	公益事業推進3カ年計画の策定	計画策定・実施	計画策定・実施	
				民間団体への緑化助成件数の拡大	70件	79件	
				水上バスの防災訓練運航	訓練開始 3回	訓練開始 3回	
		財務	安定した財務基盤の構築	公園直営事業収入額	41億円	41.3億円	
				人件費比率	24.4%	24.8%	
				水上バス活用3カ年計画の策定と実施	計画策定・実施	計画策定・実施	
		内部管理	人材の育成	CS研修受講者とCSトレーナーの増加	CS研修 350人 CSトレーナー 19人	CS研修 366人 CSトレーナー 22人	
				技術系資格取得者数 (延べ人数)	65人	72人	
			経営体制強化	民間経営ノウハウの導入	外部監査制度導入、広報・宣伝コンサルタントの活用	外部監査制度導入、広報・宣伝コンサルタントの活用	

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価	
21 (財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	都市インフラ維持・増進	道路用地取得	年度協定の面積 (11,625㎡)	7,952㎡	ほぼ達成	
			電線類地中化事業の技術支援業務の確立	5路線	8路線		
			先駆的駐車対策の実施と普及活動	30分未満無料化、荷捌き駐車場、オートハイ駐車場の拡大、ユニバーサルデザイン駐車場設置及びガイドライン作成と普及啓発	30分未満無料化24場、荷捌き駐車場22場、オートハイ駐車場12場新設、ユニバーサルデザイン駐車場1場設置及びガイドライン作成と普及啓発		
			安全・安心な駐車場づくり (東京防犯優良駐車場の認定継続)	防犯設備点検・改修工事(6場)	防犯設備点検・改修工事(6場)		
		お客様の声を活用したPDCAサイクルの充実	お客様満足度調査や駐車場モニター制度によるお客様からの意見・要望を事業へ反映	モニター制度の策定・実施	モニター制度の策定・実施		
		公益事業の推進	s-parkによる駐車場情報提供	位置:4,800場 満空:1,100場	位置:4,890場 満空:1,150場		
			道路環境改善地域支援事業の開始	制度策定 2団体に支援	制度策定 3団体に支援		
		財務	安定的経営基盤の維持	指定管理者制度導入後の営業利益	5億円以上		78,644万円
		内部管理	経営体制の強化	組織人事制度の見直し	調査・検討・見直し案作成		調査・検討・見直し案作成
			人材の育成	職員研修制度の充実	経営マネジメント研修の実施・現場マニュアル及び研修制度の確立		経営マネジメント研修の実施・現場マニュアル及び研修制度の確立
22 東京都道路公社	都民・利用者	周辺道路の混雑緩和	1日平均利用台数 (稲城大橋)	10,100台	10,182台	ほぼ達成	
			1日平均利用台数 (ひよどり山)	3,360台	3,399台		
		利用者サービスの向上	キャンペーン等の利用促進	利用促進キャンペーン実施	利用促進キャンペーン実施		
			大規模集客施設等との連携	新規連携先で稲城大橋2件・ひよどり山1件	新規連携先で稲城大橋3件・ひよどり山4件		
	財務	経営改善策の策定	経営改善策の検討 (稲城大橋有料道路)	交通動向調査	交通動向調査実施		
			経営改善策の検討 (ひよどり山有料道路)	検討・方針決定 (支援スキームの実施)	検討・方針決定 (支援スキームの実施)		
	内部管理	経営企画力の強化	人材育成・職員研修の充実	年度前半で経営研修1回・後半1回	年度前半で経営研修1回・後半1回		

団体名		視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価	
23	(財)東京港埠頭公社	都民・利用者	外貨埠頭事業等の着実な実施	外貨埠頭稼働率の堅持	100%	100%	ほぼ達成	
				コンテナクレーンの整備及び予防保全型補修	2基補修 1基整備着手	2基補修 1基整備着手		
				中防外(その1)地盤安定化事業の進捗面積	32%	32%		
			指定管理者としての公園等のサービスの向上	有明テニスの森公園(48面)の利用率	64%	63%		
				臨海地域での自主イベントの回数	11回	14回		
				有明コロシアム利用率	52%	56%		
		財務	経営基盤の安定化	借入金残高	59,842百万円	58,425百万円		
			最終損益の黒字継続	外貨埠頭事業会計の損益黒字の堅持	648百万円	994百万円		
		内部管理	事務の効率化	本社経費(事務事業費)の見直し	175百万円	138百万円		
			少数精鋭体制づくり	職員数の見直し	189人	189人		
24	(財)東京防災指導協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の拡充	消防防災関係技術者の育成指導人員	83,000人	83,506人	達成	
				都民の防災行動力の向上	消防博物館・防災館の来館者数	387,500人		389,362人
					来館者満足度	75%		76%
		財務	自主事業の拡充	自己収支比率	29.9%	34.7%		
				新規自主事業の実施	優良防火対象物認定証の頒布事業創設	優良防火対象物認定基準適合状況調査事業の創設 優良防火対象物認定証の頒布事業の創設		
		内部管理	職員の能力向上策の推進	バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	業績評価基準作成	業績評価基準作成		
				高い専門性を有する職員の活用	固有管理職員採用	固有管理職員採用 専任講師体制実施計画の策定		

団体名		視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
25	(財)東京救急協会	都民・利用者	高度な救命講習の受講促進	高度講習受講者数	35,945人	36,671人	達成
			民間救急車・サポートCabの利用促進	コールセンター登録事業所数	69事業所	72事業所	
				サポートCab台数	2,000台	2,080台	
				コールセンター紹介成立件数	5,900件	6,758件	
		財務	収益性の向上	救急関係図書、資器材の販売額	43,376千円	43,810千円	
			財務内容の改善・向上	自己収支比率	48.1%	58.1%	
				患者等搬送サービス事業収入	16,700千円	18,736千円	
				管理費	147,800千円	139,701千円	
		内部管理	事業運営の効率化・自立化	受講者管理及び在庫管理システムの整備	問題点の検証 改善策の考案	問題点の検証 改善策の考案	
			人材活用・育成策の推進	専門性のある職員の活用	活用計画の作成 検討会の実施	活用計画の作成 検討会の実施	
バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	業績評価基準作成			業績評価基準作成			

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
26 多摩都市モノレール (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	ほぼ達成
			輸送人員	108,700人/日	110,762人/日	
		お客様サービスの向上	利便性の向上	バスモ導入、定期の連絡 運輸開始、サービス介助 士5人、駅ボランティアの 充実	バスモ導入、定期の連絡 運輸開始、サービス介助 士5人	
			駅スペースの充実	1店舗増設	固定店舗3店舗増設相 当	
			沿線自治体との連携推進	市広報ボード3駅設置 共同事業の実施	市広報ボード3駅設置 共同事業の実施	
	財務	収入アップ	運輸収入	6,857百万円	7,046百万円	
			付帯事業収入	227百万円	220百万円	
		収益性の確保	営業利益の黒字維持	405百万円	775百万円	
	内部 管理	業務の効率化	職員1人当たり運輸収入	41.1百万円	42.2百万円	
		人材育成の強化	固有社員・契約社員の育成	研修計画立案	研修計画立案	
27 東京臨海高速鉄道 (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	輸送人員拡大	187,000人/日	164,100人/日	概ね達成
			無事故運転の継続	無事故	無事故	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	運行情報提供 自動改札機改善	運行情報提供 自動改札機改善	
			バリアフリーの実現	AED導入2駅 優先席の増設	AED導入2駅 優先席の増設	
	財務	経営基盤の安定化	運輸収入	13,596百万円	12,852百万円	
			付帯事業収入	452百万円	469百万円	
			経常利益(減価償却前)	2,332百万円	4,557百万円	
	内部 管理	サービス向上	営業力の強化	開業10周年イベント、車 体ラッピング、広域的広 告	開業10周年イベント、車 体ラッピング、広域的広 告	
			駅業務のアウトソーシング	大井町駅委託化	大井町駅委託化	
		基幹職員の養成	運輸職・技術職の養成	運転士養成(4名)、技 術職研修計画策定	運転士養成(4名)、技 術職研修計画策定	

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
28 (株)建設資源広域利用センター	都民・利用者	環境保全・循環型社会づくり	取扱土量(首都圏・広域全て)	150万㎡	176万㎡	概ね達成
			売上高	2,720百万円	3,154百万円	
	財務	収益性の確保	経常利益額	134百万円	215百万円	
			安定配当	5%	3.4%	
	内部管理	業務の効率化	販売費及び一般管理費	373百万円	349百万円	
効率的執行体制の確立			検討	検討		
29 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	95.4%	96.1%	ほぼ達成
			駐車場利用率	2.5台/1ブース、日	2.6台/1ブース、日	
		まちづくり協議会の支援	会員数の増加	26団体	28団体	
	財務	収益性の向上	ビル賃貸収入	938百万円	947百万円	
			経常利益	543百万円	599百万円	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	15.8%	16.0%	
	内部管理	業務の効率化	営業力の充実	組織の見直し	組織の見直し	
30 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	565件	631件	ほぼ達成
			年間延べ来場者数	1,670千人	1,605千人	
		利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	試験的導入	試験的導入	
			各種施設の整備	アミノバイタルフィールド観客スタンド整備 アミノバイタルフィールド車椅子スペース設置	アミノバイタルフィールド観客スタンド整備 アミノバイタルフィールド車椅子スペース設置	
	財務	収益性の向上	営業収入	922,341千円	982,837千円	
			経常利益率	4.2%	16.2%	
		安定かつ自立した経営基盤の確保	ネーミングライツの第2期実施	具体的契約交渉の調整	具体的契約交渉の調整	
	内部管理	社内教育の強化	累積損失の減少	1,155,943千円	1,100,159千円	
社員の養成・研修			社員研修制度の体系化・試行	社員研修制度の体系化・試行		

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
31 東京熱供給(株)	都民・利用者	安定供給	供給支障事故	無事故	無事故	達成
			契約熱量の確保	264GJ/h	264GJ/h	
			新規需要家の確保	1件	1件	
		環境負荷の軽減	総合エネルギー効率	57.9%	57.8%	
			設備改良によるCO2の削減	170t削減	181.5t削減	
		財務	収益性の向上	売上高経常利益率	2.5%	
	安全性の向上		自己資本比率	12.25%	12.6%	
	内部管理	業務の効率化	社員1人当たりの経常利益	2,914.3千円	3,587千円	
		人材の育成	研修・資格取得支援制度	制度案検討・試行	制度案検討・試行	
	32 榊東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率	79.4%	
会議室稼働率				80.8%	82.8%	
CSR(企業の社会的責任)を重視した取組			年間来館者数	1,950万人	1,996万人	
			利用者満足度	85.0%	86.9%	
			ホームページアクセス数	16,000千件	17,054千件	
財務		単年度収益の増加	大規模修繕費等を除く経常利益	972百万円	822百万円	
		経営の安全性向上	内部留保額	1,387百万円	1,771百万円	
			施設利用料以外の営業収入	3,144百万円	3,306百万円	
			新たな事業展開	検討・モデル構築	検討・モデル構築	
内部管理		将来の安定的経営をめざした取組	自主企画事業の収支改善(ラ・フォル・ジュルネ)	△100百万円	△57百万円	
		人事給与制度の見直し	雇用体系の見直し	実施	実施	
			人事考課制度の見直し	見直し検討作業	見直し検討作業	
給与体系の見直し			見直し検討作業	見直し検討作業		

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
33 ㈱東京ビッグサイト	都民・利用者	施設利用者の確保	展示ホール稼働率	63.0%	69.5%	概ね達成
			ビル(賃貸事業のテナント)入居率	95.0%	93.2%	
		顧客満足度の向上	顧客満足度	68.0%	71.2%	
	財務	安定した利益水準の確保	営業利益	4,152百万円	5,466百万円	
			会場運営事業収入	8,769百万円	9,877百万円	
			危機管理産業展利益	23,893千円	12,411千円	
			ビル事業収入	10,766百万円	10,264百万円	
	内部管理	業務の効率化	売上高に対する維持管理経費比率	9.0%	8.5%	
			人材の強化	研修の実施件数	20件	
		基礎的研修の受講率		80%	88%	
人事給与制度の見直し		検討		検討		
34 ㈱ゆりかもめ	都民・利用者	公益の増進(輸送人員の拡大)	輸送人員	92,000人/日	92,214人/日	達成不十分
			安全性・利便性の向上	安全管理体制の再構築	マニュアル等整備・運用	
		安全運行の確保		無事故	事故有	
		IC対応機器導入率		77%	77%	
	財務	財務基盤の強化	運輸収入	8,129百万円	7,984百万円	
			付帯事業収入	289百万円	293百万円	
		収益性の向上	経常利益	△665百万円	△41百万円	
	内部管理	業務の効率化	社員1人当たり運輸収入	41百万円	41百万円	
			人材の自立化	固有職員比率	55%	
		人事給与制度の見直し		検討	一部検討	

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価	
35 東京臨海熱供給(株)	都民・利用者	安定供給	契約熱量の確保	792千MJ/h	795千MJ/h	達成	
			安定供給の確保	無事故	無事故		
		サービスの向上	料金引下げ	3.5%	3.58%		
			新たな割引制度の導入(大温度差割引制度)	実施	実施		
	財務	収益性の向上	経常利益	622百万円	847百万円		
			販売及び一般管理費	438百万円	416百万円		
		安全性の向上	自己資本比率	58.0%	56.7%		
			設備更新に向けた資金確保	調査・検討	調査・検討		
	内部管理	業務の効率化	社員1人あたりの経常利益	31,100千円	42,327千円		
			人件費100円当たり営業収入額	3,022円	3,085円		
		人材育成の強化	社員提案制度の構築	制度構築・実施	制度構築・実施		
36 東京都地下鉄建設(株)	都民・利用者	新交通日暮里・舎人線の建設事業の推進等	駅舎建築工事	工事施工	工事施工	ほぼ達成	
			車両基地整備	覆土・建築設備工事完了	覆土・建築設備工事完了		
			システム製作及び工事	案内軌条・システム工事施工	案内軌条・システム工事施工		
			車両製作及び搬入	車両搬入開始	車両搬入開始(一部計画修正)		
			交通局への軌道法特許及び資産の譲渡	譲渡額及び譲渡方法に関する交通局との調整	譲渡額及び譲渡方法に関する交通局との調整		
			開業に向けた準備	マニュアル類の準備	マニュアル類の準備		
			財務	開業後の会社運営経費の確保	当期末処分利益(繰越利益剰余金)		62百万円
	内部管理	会社規模縮小	建設事業完了後の経営体制の見直し	見直し検討	一部未了		

団体名	視点	戦略	指標名	18目標値	18実績値	評価
37 東京水道サービス(株)	都民・利用者	水道施設管理の確実な履行	多摩地区移行業務の受託(給水装置)	5市町/5市町	5市町/5市町	達成
			多摩地区移行業務の受託(施設管理)	2市町/2市町	2市町/2市町	
			水道施設無事故運転継続	無事故	無事故	
		透明性の向上	情報公開の充実	実施	実施	
	財務	健全経営の継続	経常収支比率	102.2%	103.6%	
		事業の効率化の推進	販売管理費比率	5.2%	5.1%	
	内部管理	業務執行体制の確立	業務マニュアルの充実	主要業務マニュアル策定	主要業務マニュアル策定	
			ISO9001の維持・活用	維持・活用	維持・活用	
		社員の確保・育成体制の確立	採用計画・研修計画の策定	採用・研修計画策定	採用・研修計画策定	
	38 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	事業運営の効率化	産業財産権申請件数	12件	
管路施設現地情報のデータベース化				3,000ヶ所	3,489ヶ所	
安全・品質の確保			無事故運転継続	無事故	無事故	
			汚泥含水率	局基準から△0.5%以内	6事業所のうち5事業所にて達成	
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.42%	4.42%	
内部管理		ベストミックス体制の強化	計画的な実務研修実施	200人	245人	
			技術論文等発表件数	15件	15件	